

財務セクション

3年間の財務データ

株式会社大塚商会及び連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2014	2015	2016	2016
売上高	¥605,766	¥609,045	¥643,417	\$5,521,476
システムインテグレーション事業	362,068	353,170	376,391	3,229,994
サービス&サポート事業	243,316	255,490	266,625	2,288,041
その他の事業	381	385	400	3,440
営業利益	37,097	37,311	39,684	340,547
経常利益	38,144	38,240	40,780	349,960
税金等調整前当期純利益	37,910	38,316	40,280	345,664
純利益*	23,455	23,705	26,675	228,912
総資産	305,513	324,755	343,821	2,950,497
有利子負債	9,584	9,344	9,008	77,307
自己資本	163,277	173,229	189,851	1,629,211
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	247.41	250.06	281.38	2.41
1株当たり配当金(円、米ドル)	90.00	100.00	120.00	1.03
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	360.02	291.37	252.45	2.17
売上高営業利益率(%)	6.12	6.13	6.17	—
売上高純利益率*(%)	3.87	3.89	4.15	—
有利子負債比率(%)	3.14	2.88	2.62	—
自己資本比率(%)	53.44	53.34	55.22	—
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	15.26	14.09	14.69	—

*「純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を表しています。

自己資本=純資産合計-新株予約権-非支配株主持分

自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2016年12月末日の為替相場1ドル=116.53円で換算しています。

2014年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、2014年の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たりデータを算定しております。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	31
.....	
連結貸借対照表	34
.....	
連結損益計算書	36
.....	
連結包括利益計算書	37
.....	
連結株主資本等変動計算書	38
.....	
連結キャッシュ・フロー計算書	40
.....	
連結財務諸表注記	41
.....	
独立監査人の監査報告書	66
.....	

経営陣による営業、財務の分析

売上高及び損益の状況

			百万円	
	2015	2016	増減額	増減率
売上高	¥609,045	¥643,417	+34,371	+5.6%
システムインテグレーション事業	353,170	376,391	+23,221	+6.6
サービス&サポート事業	255,490	266,625	+11,135	+4.4
その他の事業	385	400	+15	+3.9
売上原価	474,977	503,383	+28,405	+6.0
売上総利益	134,068	140,034	+5,966	+4.5
販売費及び一般管理費	96,756	100,350	+3,594	+3.7
営業利益	37,311	39,684	+2,372	+6.4
経常利益	38,240	40,780	+2,540	+6.6
税金等調整前当期純利益	38,316	40,280	+1,963	+5.1
法人税、住民税及び事業税	13,796	12,945	-851	-6.2
法人税等調整額	639	449	-189	-29.6
親会社株主に帰属する当期純利益	23,705	26,675	+2,969	+12.5

売上高の概況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比343億71百万円増(前年同期比5.6%増)の6,434億17百万円となりました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、セキュリティ対策やモバイル端末の需要を喚起するソリューションに力を入れ、複写機・パソコン・セキュリティ関連機器等の販売台数を伸ばし、売上高は3,763億91百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において工具や介護用品などの品揃えを充実させ着実に伸長し、保守等も堅調に推移した結果、売上高は2,666億25百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は4億円(前年同期比3.9%増)となりました。

損益の状況

利益につきましては、売上高の伸長により売上総利益が増加し、売上総利益は1,400億34百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回ったため、営業利益396億84百万円(前年同期比6.4%増)、経常利益407億80百万円(前年同期比6.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益266億75百万円(前年同期比12.5%増)となり、1株当たり当期純利益は281.38円となりました。

財政状態

				百万円
	2015	2016	増減額	増減率
資産の部	¥324,755	¥343,821	+19,066	+5.9%
流動資産	255,679	275,237	+19,557	+7.6
固定資産	69,075	68,583	-491	-0.7
負債の部	150,352	152,648	+2,295	+1.5
流動負債	139,523	139,420	-103	-0.1
固定負債	10,829	13,228	+2,399	+22.2
純資産の部	174,402	191,173	+16,770	+9.6

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は3,438億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ190億66百万円増加しました。

流動資産は、「現金及び預金」が増加したことなどにより、2,752億37百万円と前連結会計年度末比195億57百万円増加しました。固定資産は、685億83百万円と前連結会計年度末比4億91百万円減少しました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,526億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億95百万円増加しました。

流動負債は、「短期借入金」が減少したことなどにより、1,394億20百万円と前連結会計年度末比1億3百万円減少しました。固定負債は、132億28百万円と前連結会計年度末比23億99百万円増加しました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、「利益剰余金」が増加したことなどにより、1,911億73百万円と前連結会計年度末に比べ167億70百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は55.2%となり、前連結会計年度末より1.9ポイント向上いたしました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは738.85倍、有利子負債比率は2.62%、自己資本当期純利益率(ROE)は14.69%、総資産事業利益率(ROA)は12.02%、となりました。

	2015	2016
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	683.24	738.85
有利子負債比率(%)	2.88	2.62
ROE(%)	14.09	14.69
ROA(%)	11.95	12.02

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/(支払利息+社債利息)

総資産事業利益率(ROA)=事業利益/総資産(期中平均)

事業利益=営業利益+受取利息+有価証券利息+受取配当金+持分法投資損益

キャッシュ・フローの状況

	百万円	
	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥27,621	¥23,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	-7,235	-5,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	-8,742	-9,532
現金及び現金同等物の期末残高	109,587	118,183

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて85億96百万円増加し、1,181億83百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得られた資金は、「仕入債務の増加額」が小さくなったことなどにより、前年同期に比べ36億89百万円減少し、239億32百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に「定期預金の預入による支出」があったことなどにより、前年同期に比べ14億12百万円減少し、58億23百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ7億89百万円増加し、95億32百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ22億77百万円減少し、181億8百万円となりました。

次期の見通し

次期の連結業績予想は以下のとおりです。売上高6,710億円(前年同期比4.3%増)、営業利益410億円(前年同期比3.3%増)、経常利益416億円(前年同期比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益272億80百万円(前年同期比2.3%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業3,917億30百万円(前年同期比4.1%増)、サービス&サポート事業2,789億10百万円(前年同期比4.6%増)、その他の事業3億60百万円(前年同期比10.2%減)。

連結貸借対照表

株式会社大塚商会及び連結子会社
2015年及び2016年12月31日現在

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
資産の部			
流動資産			
現金及び預金(注記 2)	¥100,676	¥116,946	\$1,003,573
受取手形及び売掛金(注記 4)	105,055	109,985	943,838
有価証券	6,900	—	—
商品	19,499	25,169	215,992
仕掛品	744	642	5,514
原材料及び貯蔵品	780	827	7,097
繰延税金資産	2,806	2,617	22,458
その他	19,353	19,168	164,495
貸倒引当金	(135)	(119)	(1,023)
流動資産合計	255,679	275,237	2,361,946
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	63,157	60,748	521,315
減価償却累計額及び減損損失累計額	(42,025)	(41,109)	(352,780)
建物及び構築物(純額)	21,131	19,639	168,534
土地(注記 3)	16,832	16,452	141,182
その他	13,694	12,302	105,571
減価償却累計額及び減損損失累計額	(10,530)	(9,255)	(79,429)
その他(純額)	3,163	3,046	26,141
有形固定資産合計	41,127	39,137	335,858
無形固定資産			
ソフトウェア	9,510	11,200	96,120
その他	59	59	513
無形固定資産合計	9,569	11,260	96,633
投資その他の資産			
投資有価証券(注記 1)	11,013	10,976	94,196
差入保証金	2,516	2,367	20,313
長期前払費用	191	206	1,768
繰延税金資産	2,209	2,421	20,776
その他	2,631	2,402	20,618
貸倒引当金	(185)	(188)	(1,616)
投資その他の資産合計	18,377	18,185	156,057
固定資産合計	69,075	68,583	588,550
資産合計	¥324,755	¥343,821	\$2,950,497

連結財務諸表にかかわる注記があります。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金(注記 2、4)	¥ 74,542	¥ 76,783	\$ 658,916
電子記録債務	17,095	16,891	144,953
短期借入金	6,700	5,000	42,907
リース債務	1,043	909	7,803
未払法人税等	7,916	6,569	56,375
前受金	10,212	11,033	94,685
賞与引当金	3,184	3,267	28,039
その他	18,829	18,965	162,749
流動負債合計	139,523	139,420	1,196,430
固定負債			
長期借入金	—	1,700	14,588
リース債務	1,600	1,399	12,008
再評価に係る繰延税金負債(注記 3)	129	122	1,052
役員退職慰労引当金	588	646	5,544
退職給付に係る負債	7,640	8,456	72,568
資産除去債務	217	215	1,853
その他	653	687	5,902
固定負債合計	10,829	13,228	113,518
負債合計	150,352	152,648	1,309,949
純資産の部			
株主資本			
資本金	10,374	10,374	89,031
資本剰余金	16,254	16,254	139,489
利益剰余金	154,389	170,572	1,463,766
自己株式	(136)	(137)	(1,180)
株主資本合計	180,881	197,064	1,691,107
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	4,617	4,517	38,768
土地再評価差額金(注記 3)	(14,055)	(13,037)	(111,884)
為替換算調整勘定	25	13	115
退職給付に係る調整累計額	1,759	1,293	11,103
その他の包括利益累計額合計	(7,652)	(7,212)	(61,896)
非支配株主持分	1,173	1,321	11,336
純資産合計	174,402	191,173	1,640,548
負債・純資産合計	¥324,755	¥343,821	\$2,950,497

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結損益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2015年及び2016年12月期

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
売上高	¥609,045	¥643,417	\$5,521,476
売上原価	474,977	503,383	4,319,773
売上総利益	134,068	140,034	1,201,703
販売費及び一般管理費			
給料手当及び賞与	40,103	40,797	350,104
役員報酬	574	568	4,876
福利厚生費	6,455	6,588	56,541
賃借料	6,080	6,280	53,893
運送費及び保管費	16,812	17,948	154,027
賞与引当金繰入額	2,104	2,184	18,742
退職給付費用	1,725	2,097	17,999
役員退職慰労引当金繰入額	71	66	569
貸倒引当金繰入額	77	61	531
減価償却費	4,003	4,334	37,192
その他	18,748	19,422	166,676
販売費及び一般管理費合計(注記 1)	96,756	100,350	861,155
営業利益	37,311	39,684	340,547
営業外収益			
受取利息	44	30	258
受取配当金	96	98	848
受取家賃	253	250	2,147
リサイクル収入	122	124	1,071
持分法による投資利益	213	385	3,304
その他	255	267	2,293
営業外収益合計	986	1,156	9,923
営業外費用			
支払利息	55	54	466
その他	3	5	43
営業外費用合計	58	59	510
経常利益	38,240	40,780	349,960
特別利益			
投資有価証券売却益	130	—	—
受取補償金	34	—	—
その他	3	—	—
特別利益合計	168	—	—
特別損失			
固定資産売却損(注記 2)	—	68	591
固定資産除却損(注記 3)	88	61	529
減損損失	2	316	2,717
投資有価証券評価損	—	53	457
特別損失合計	91	500	4,296
税金等調整前当期純利益	38,316	40,280	345,664
法人税、住民税及び事業税	13,796	12,945	111,095
法人税等調整額	639	449	3,861
法人税等合計	14,435	13,395	114,956
当期純利益	23,880	26,884	230,708
非支配株主に帰属する当期純利益	174	209	1,796
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 23,705	¥ 26,675	\$ 228,912

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結包括利益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2015年及び2016年12月期

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
当期純利益	¥23,880	¥26,884	\$230,708
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	1,639	(98)	(844)
土地再評価差額金	13	6	56
退職給付に係る調整額	(738)	(473)	(4,060)
持分法適用会社に対する持分相当額	(23)	(13)	(116)
その他の包括利益合計(注記 1)	890	(578)	(4,964)
包括利益	¥24,771	¥26,305	\$225,744
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥24,597	¥26,103	\$224,005
非支配株主に係る包括利益	174	202	1,738

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結株主資本等変動計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社 2015年12月期	株主資本					百万円
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	2015年1月1日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥145,326	¥(135)	¥171,820
会計方針の変更による累積的影響額			(6,111)		(6,111)	
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,374	16,254	139,215	(135)	165,709	
剰余金の配当			(8,532)		(8,532)	
親会社株主に帰属する当期純利益			23,705		23,705	
自己株式の取得				(1)	(1)	
株主資本以外の項目の変動額						
当期変動額合計	—	—	15,173	(1)	15,172	
2015年12月31日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥154,389	¥(136)	¥180,881	

株式会社大塚商会及び連結子会社 2015年12月期	その他の包括利益累計額							百万円
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計	
	2015年1月1日現在の残高	¥2,974	¥(14,069)	¥52	¥2,499	¥(8,543)	¥1,070	¥164,347
会計方針の変更による累積的影響額						(9)	(6,121)	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,974	(14,069)	52	2,499	(8,543)	1,061	158,226	
剰余金の配当							(8,532)	
親会社株主に帰属する当期純利益							23,705	
自己株式の取得							(1)	
株主資本以外の項目の変動額	1,643	13	(26)	(739)	891	111	1,002	
当期変動額合計	1,643	13	(26)	(739)	891	111	16,175	
2015年12月31日現在の残高	¥4,617	¥(14,055)	¥25	¥1,759	¥(7,652)	¥1,173	¥174,402	

株式会社大塚商会及び連結子会社 2016年12月期	株主資本					百万円
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	2016年1月1日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥154,389	¥(136)	¥180,881
会計方針の変更による累積的影響額					—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,374	16,254	154,389	(136)	180,881	
剰余金の配当			(9,480)		(9,480)	
親会社株主に帰属する当期純利益			26,675		26,675	
土地再評価差額金の取崩			(1,011)		(1,011)	
自己株式の取得				(0)	(0)	
株主資本以外の項目の変動額						
当期変動額合計	—	—	16,183	(0)	16,182	
2016年12月31日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥170,572	¥(137)	¥197,064	

株式会社大塚商会及び連結子会社 2016年12月期	その他の包括利益累計額							百万円
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計	
	2016年1月1日現在の残高	¥4,617	¥(14,055)	¥25	¥1,759	¥(7,652)	¥1,173	¥174,402
会計方針の変更による累積的影響額							—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,617	(14,055)	25	1,759	(7,652)	1,173	174,402	
剰余金の配当							(9,480)	
親会社株主に帰属する当期純利益							26,675	
土地再評価差額金の取崩							(1,011)	
自己株式の取得							(0)	
株主資本以外の項目の変動額	(99)	1,017	(12)	(466)	439	147	587	
当期変動額合計	(99)	1,017	(12)	(466)	439	147	16,770	
2016年12月31日現在の残高	¥4,517	¥(13,037)	¥13	¥1,293	¥(7,212)	¥1,321	¥191,173	

株式会社大塚商会及び連結子会社
2016年12月期

千米ドル

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2016年1月1日現在の残高	\$89,031	\$139,489	\$1,324,886	\$(1,174)	\$1,552,233
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	89,031	139,489	1,324,886	(1,174)	1,552,233
剰余金の配当			(81,353)		(81,353)
親会社株主に帰属する当期純利益			228,912		228,912
土地再評価差額金の取崩			(8,679)		(8,679)
自己株式の取得				(5)	(5)
株主資本以外の項目の変動額					
当期変動額合計	—	—	138,879	(5)	138,874
2016年12月31日現在の残高	\$89,031	\$139,489	\$1,463,766	\$(1,180)	\$1,691,107

千米ドル

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
2016年1月1日現在の残高	\$39,625	\$(120,620)	\$222	\$15,102	\$(65,669)	\$10,067	\$1,496,631
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,625	(120,620)	222	15,102	(65,669)	10,067	1,496,631
剰余金の配当							(81,353)
親会社株主に帰属する当期純利益							228,912
土地再評価差額金の取崩							(8,679)
自己株式の取得							(5)
株主資本以外の項目の変動額	(857)	8,735	(106)	(3,999)	3,772	1,269	5,042
当期変動額合計	(857)	8,735	(106)	(3,999)	3,772	1,269	143,916
2016年12月31日現在の残高	\$38,768	\$(111,884)	\$115	\$11,103	\$(61,896)	\$11,336	\$1,640,548

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2015年及び2016年12月期

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 38,316	¥ 40,280	\$ 345,664
減価償却費	5,764	5,971	51,244
減損損失	2	316	2,717
貸倒引当金増減額	(21)	(13)	(114)
受取利息及び受取配当金	(140)	(128)	(1,106)
支払利息	55	54	466
持分法による投資損(益)	(213)	(385)	(3,304)
受取補償金	(34)	—	—
固定資産除却損	88	61	529
固定資産売却損(益)	—	68	591
売上債権の増減額	(6,974)	(4,935)	(42,349)
棚卸資産の増減額	(1,398)	(5,615)	(48,185)
仕入債務の増減額	9,180	2,037	17,483
投資有価証券売却損(益)	(130)	—	—
投資有価証券評価損(益)	—	53	457
その他(営業活動)	(3,160)	617	5,300
小計	41,334	38,384	329,395
利息及び配当金の受取額	233	202	1,736
利息の支払額	(54)	(54)	(467)
補償金の受取額	34	—	—
法人税等の支払額	(13,925)	(14,600)	(125,290)
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,621	23,932	205,374
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(800)	—	—
有形固定資産の取得による支出	(1,488)	(1,411)	(12,111)
有形固定資産の売却による収入	—	667	5,728
ソフトウェアの取得による支出	(5,030)	(5,205)	(44,668)
投資有価証券の取得による支出	(54)	(34)	(298)
投資有価証券の売却による収入	140	—	—
長期貸付けによる支出	(73)	(5)	(49)
長期貸付金の回収による収入	18	28	247
その他(投資活動)	50	137	1,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,235)	(5,823)	(49,974)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の増減額(純額)	(150)	(1,700)	(14,588)
長期借入れによる収入	—	1,700	14,588
配当金の支払額	(8,528)	(9,477)	(81,328)
その他(財務活動)	(63)	(55)	(474)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(8,742)	(9,532)	(81,803)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	19	171
現金及び現金同等物の増加額	11,643	8,596	73,768
現金及び現金同等物期首残高	97,943	109,587	940,423
現金及び現金同等物期末残高(注記 1)	¥109,587	¥118,183	\$1,014,191

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結財務諸表注記

株式会社大塚商会及び連結子会社

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針の要約

会計原則

株式会社大塚商会(以下、当社という)及び連結子会社の連結財務諸表は日本の金融商品取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則及び会計慣行は、国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっております。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲

2015年及び2016年12月31日現在の子会社及び連結子会社の数は次のとおりです。

	2015	2016
子会社	8社	8社
(うち連結子会社)	(5社)	(5社)

2016年12月期における5社の連結子会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
(株)OSK	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
大塚オートサービス(株)	100.0%
(株)ネットワールド	81.5%

(当社及び連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

非連結子会社の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しております。

(2) 非連結子会社及び関連会社

2015年及び2016年12月31日現在の非連結子会社及び関連会社は次のとおりです。

	2015	2016
非連結子会社	3社	3社
関連会社	8社	8社
(うち持分法適用関連会社)	(2社)	(2社)

非連結子会社及び持分法を適用しない関連会社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しております。

2016年12月期における2社の持分法適用関連会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
大塚資訊科技(股)有限公司	37.8%
(株)ライオン事務器	40.4%

決算日と連結決算日との差異がある(株)ライオン事務器については、連結決算日直近となる決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。

(3)金融商品

(a)有価証券

連結会社が保有する有価証券は、2つに分類されます。

- ・満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- ・その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で処理しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(b)デリバティブ

時価法

(4)棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品	主として移動平均法
仕掛品	個別法
原材料及び貯蔵品	主として移動平均法

(5)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15~50年
その他	4~10年

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用として処理しております。

(6)無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売金額に基づき、当連結会計年度の販売金額に対応する金額を償却しております。

ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年以内)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(7)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(8)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(9)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(10)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

(a)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(12)受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。

その他のものについては、工事完成基準によっております。

(13)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ロ. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

(c)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としております。

(d)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(15)現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(16)法人税等

連結会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されております。

連結会社は税効果会計を採用しております。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時差異について認識されております。

(17)消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しております（一部免税あり）。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しております。連結会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価及び費用には含めておらず、これらの売上にかかる消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めております。

(18)会計方針の変更

〈企業結合に関する会計基準等の適用〉

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

〈減価償却方法の変更〉

法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(19)未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

2017年12月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(20)金額表示

百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しております。円貨からの換算レートは2016年12月末日の為替相場1ドル=¥116.53で算出しておりますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 投資有価証券

2015年及び2016年12月31日現在、非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
投資有価証券(株式)	¥2,426	¥2,724	\$23,379
投資有価証券(出資金)	217	217	1,863

※2. 担保資産

2015年及び2016年12月31日現在、支払手形及び買掛金に対する担保資産は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
定期預金	¥5	¥5	\$42

※3. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2001年12月31日

再評価を行った土地の各期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
	¥(519)	¥(346)	\$(2,976)

※4. 満期日手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

2015年及び2016年12月31日現在の連結会計年度末の満期手形は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
受取手形	¥613	¥544	\$4,672
支払手形	17	—	—

(連結損益計算書関係)

※1. 研究開発費

2015年及び2016年12月31日に終了する連結会計年度の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
研究開発費	¥561	¥792	\$6,800

※2. 固定資産売却損

2015年及び2016年12月31日に終了する連結会計年度の固定資産売却損は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
建物及び構築物	—	¥38	\$330
土地	—	30	261
固定資産売却損	—	¥68	\$591

※3. 固定資産除却損

2015年及び2016年12月31日に終了する連結会計年度の固定資産除却損は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
建物及び構築物	¥53	¥33	\$288
有形固定資産その他	19	27	237
ソフトウェア	15	0	2
固定資産除却損	¥88	¥61	\$529

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	百万円		千円ドル
	2015	2016	2016
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥2,193	¥(301)	\$(2,584)
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	2,193	(301)	(2,584)
税効果額	(553)	202	1,740
その他有価証券評価差額金	1,639	(98)	(844)
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	—	73	630
組替調整額	—	97	836
資産の取得原価調整額	—	(170)	(1,466)
税効果調整前	—	—	—
税効果額	—	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	—
土地再評価差額金			
当期発生額	—	—	—
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	—	—	—
税効果額	13	6	56
土地再評価差額金	13	6	56
退職給付に係る調整額			
当期発生額	(294)	(348)	(2,990)
組替調整額	(989)	(394)	(3,382)
税効果調整前	(1,283)	(742)	(6,373)
税効果額	544	269	2,312
退職給付に係る調整額	(738)	(473)	(4,060)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	(23)	(15)	(132)
組替調整額	(0)	1	16
持分法適用会社に対する持分相当額	(23)	(13)	(116)
その他の包括利益合計	¥ 890	¥(578)	\$(4,964)

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 株主資本

日本の会社法においては、剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。また、配当は、株主総会の決議、もしくは一定の条件を充たした場合は取締役会の決議において、いつでも行うことが可能となっております。

ただし、資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。

2. 剰余金の配当等

(1)発行済株式数

	千株	
	2015	2016
期首株式数	95,001	95,001
増加株式数	—	—
減少株式数	—	—
期末株式数	95,001	95,001

株式の種類は全て普通株式であります。

(2)自己株式数

	千株	
	2015	2016
期首株式数	199	200
増加株式数(*)	0	0
減少株式数	—	—
期末株式数	200	200

株式の種類は全て普通株式であります。

* 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加によるものです。

(3)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4)配当に関する事項

配当金支払額は、以下のとおり定時株主総会において承認されました。

決議日	配当金の総額		1株当たり配当額		基準日	効力発生日
	(百万円)	(千米ドル)	(円)	(米ドル)		
2015/3/27	¥ 8,532	\$73,218	¥ 90.00	\$0.77	2014/12/31	2015/3/30
2016/3/29	¥ 9,480	\$81,353	¥100.00	\$0.86	2015/12/31	2016/3/30
2017/3/29	¥11,376	\$97,623	¥120.00	\$1.03	2016/12/31	2017/3/30

株式の種類は全て普通株式であります。

配当の原資は、利益剰余金です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. キャッシュ・フロー情報

現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
現金及び預金	¥100,676	¥116,946	\$1,003,573
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(55)	(55)	(474)
取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券	6,900	—	—
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	2,066	1,292	11,092
現金及び現金同等物	¥109,587	¥118,183	\$1,014,191

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

2015年及び2016年12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
1年内	¥475	¥377	\$3,235
1年超	404	147	1,268
合計	¥880	¥524	\$4,504

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、主に短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

また、これら支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び一部の連結子会社の為替予約取引であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	百万円 2015		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
1)現金及び預金	¥100,676	¥100,676	—
2)受取手形及び売掛金	105,055	105,055	—
3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	6,900	6,900	—
②その他有価証券	8,084	8,084	—
③関連会社株式	1,101	2,156	1,055
資産計	¥221,817	¥222,873	¥ 1,055
4)支払手形及び買掛金	¥ 74,542	¥ 74,542	—
5)電子記録債務	17,095	17,095	—
6)短期借入金	6,700	6,700	—
7)未払法人税等	7,916	7,916	—
負債計	¥106,253	¥106,253	—
デリバティブ取引(*)	¥ (9)	¥ (9)	—

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

				百万円
				2016
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	
1)現金及び預金	¥116,946	¥116,946	—	
2)受取手形及び売掛金	109,985	109,985	—	
3)投資有価証券				
①その他有価証券	7,808	7,808	—	
②関連会社株式	1,158	2,665	1,506	
資産計	¥235,898	¥237,405	¥ 1,506	

4)支払手形及び買掛金	¥ 76,783	¥ 76,783	—	
5)電子記録債務	16,891	16,891	—	
6)短期借入金	5,000	5,000	—	
7)未払法人税等	6,569	6,569	—	
8)長期借入金	1,700	1,706	6	
負債計	¥106,944	¥106,950	¥ 6	

デリバティブ取引(*)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ 77	¥ 77	—	
ヘッジ会計が適用されているもの	170	170	—	
デリバティブ取引計	¥ 248	¥ 248	—	

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

				千米ドル
				2016
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	
1)現金及び預金	\$1,003,573	\$1,003,573	—	
2)受取手形及び売掛金	943,838	943,838	—	
3)投資有価証券				
①その他有価証券	67,006	67,006	—	
②関連会社株式	9,943	22,872	12,929	
資産計	\$2,024,361	\$2,037,291	\$ 12,929	

4)支払手形及び買掛金	\$ 658,916	\$ 658,916	—	
5)電子記録債務	144,953	144,953	—	
6)短期借入金	42,907	42,907	—	
7)未払法人税等	56,375	56,375	—	
8)長期借入金	14,588	14,640	52	
負債計	\$ 917,741	\$ 917,793	\$ 52	

デリバティブ取引(*)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	\$ 664	\$ 664	—	
ヘッジ会計が適用されているもの	1,466	1,466	—	
デリバティブ取引計	\$ 2,130	\$ 2,130	—	

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

1) 現金及び預金、2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

4) 支払手形及び買掛金、5) 電子記録債務、6) 短期借入金、7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(2015年及び2016年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
非上場株式等	¥1,802	¥1,991	\$17,089
投資事業有限責任組合等への出資	24	18	157

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

百万円				
2015				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥100,676	—	—	—
受取手形及び売掛金	105,055	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	6,900	—	—	—
合計	¥212,631	—	—	—

百万円				
2016				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥116,946	—	—	—
受取手形及び売掛金	109,985	—	—	—
合計	¥226,931	—	—	—

千米ドル				
2016				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$1,003,573	—	—	—
受取手形及び売掛金	943,838	—	—	—
合計	\$1,947,412	—	—	—

(注)4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

百万円				
2015				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	¥6,700	—	—	—

百万円				
2016				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	¥5,000	—	—	—
長期借入金	—	—	1,700	—

千米ドル				
2016				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	\$42,907	—	—	—
長期借入金	—	—	14,588	—

(有価証券関係)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2015			2016			2016		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
連結貸借対照表計上額<時価									
国内譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計上額≥時価									
国内譲渡性預金	¥6,900	¥6,900	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥6,900	¥6,900	—	—	—	—	—	—	—

(2)その他有価証券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2015			2016			2016		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
①株式	¥7,931	¥1,209	¥6,721	¥7,649	¥1,225	¥6,424	\$65,640	\$10,513	\$55,127
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	149	73	76	146	73	73	1,261	629	631
	¥8,080	¥1,282	¥6,797	¥7,796	¥1,298	¥6,497	\$66,902	\$11,142	\$55,759
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
①株式	¥ 3	¥ 4	¥ (0)	¥ 12	¥ 13	¥ (1)	\$ 104	\$ 115	\$ (11)
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	¥ 3	¥ 4	¥ (0)	¥ 12	¥ 13	¥ (1)	\$ 104	\$ 115	\$ (11)
合計	¥8,084	¥1,287	¥6,797	¥7,808	¥1,311	¥6,496	\$67,006	\$11,258	\$55,747

(注)以下の非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	¥260	¥208	\$1,789
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	24	18	157

(3)2015年及び2016年12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

	百万円						千米ドル		
	2015			2016			2016		
	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計
株式	¥140	¥130	—	—	—	—	—	—	—

(4)2015年及び2016年12月31日に終了する連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

	百万円		千米ドル	
	2015		2016	
	売却額	売却損 の合計	売却額	売却損 の合計
株式	—	—	¥53	\$457

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

2015年及び2016年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	百万円			
	2015			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
為替予約取引 買建米ドル	¥1,471	—	¥(9)	¥(9)

	百万円			
	2016			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
為替予約取引 買建米ドル	¥1,217	—	¥77	¥77

	千米ドル			
	2016			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
為替予約取引 買建米ドル	\$10,448	—	\$664	\$664

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

	百万円		
	2015		
	契約額等		
	合計	1年超	時価
為替予約取引 買建米ドル	—	—	—

	百万円		
	2016		
	契約額等		
	合計	1年超	時価
為替予約取引 買建米ドル	¥1,186	—	¥170

	千米ドル		
	2016		
	契約額等		
	合計	1年超	時価
為替予約取引 買建米ドル	\$10,183	—	\$1,466

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

	百万円		
	2015		
	契約額等		
	合計	1年超	時価
長期借入金 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	—	—	—

	百万円		
	2016		
	契約額等		
	合計	1年超	時価
長期借入金 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	¥1,700	¥1,700	(注)

	千米ドル		
	2016		
	契約額等		
	合計	1年超	時価
長期借入金 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	\$14,588	\$14,588	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在の連結会社のうち、確定拠出年金については5社、規約型確定給付企業年金については3社が加入し、退職一時金制度については5社が有しております。

当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社中1社は、複数事業主制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当該連結子会社が加入していた関東ITソフトウェア厚生年金基金(複数事業主制度)は、2016年7月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。これに伴い、後継制度として日本ITソフトウェア企業年金基金(複数事業主制度)へ同日付で移行しております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2)確定給付制度

(a)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
退職給付債務の期首残高	¥36,522	¥48,411	\$415,442
会計方針の変更による累積的影響額	9,580	—	—
会計方針の変更を反映した期首残高	46,102	48,411	415,442
勤務費用	2,454	2,541	21,806
利息費用	277	243	2,093
数理計算上の差異の発生額	260	385	3,310
退職給付の支払額	(1,084)	(1,042)	(8,947)
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	399	—	—
退職給付債務の期末残高	¥48,411	¥50,539	\$433,705

(b)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
年金資産の期首残高	¥40,370	¥41,433	\$355,557
数理計算上の差異の発生額	(33)	37	319
事業主からの拠出額	2,141	2,291	19,664
退職給付の支払額	(1,045)	(996)	(8,553)
年金資産の期末残高	¥41,433	¥42,765	\$366,988

(c)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
退職給付に係る負債の期首残高	¥992	¥661	\$5,678
退職給付費用	111	75	647
退職給付の支払額	(41)	(55)	(474)
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	(399)	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	¥661	¥681	\$5,851

(d)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
積立型制度の退職給付債務	¥46,457	¥48,307	\$414,553
年金資産	(41,433)	(42,765)	(366,988)
	5,024	5,542	47,564
非積立型制度の退職給付債務	2,615	2,913	25,004
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,640	8,456	72,568
退職給付に係る負債	7,640	8,456	72,568
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥7,640	¥8,456	\$72,568

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(e)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
勤務費用	¥2,454	¥2,541	\$21,811
利息費用	277	243	2,093
数理計算上の差異の費用処理額	(197)	(115)	(991)
過去勤務費用の費用処理額	(792)	(278)	(2,391)
簡便法で計算した退職給付費用	111	75	647
臨時に支払った割増退職金	32	27	239
確定給付制度に係る退職給付費用	¥1,886	¥2,494	\$21,409

(f)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
過去勤務費用	¥ (792)	¥(278)	\$(2,391)
数理計算上の差異	(491)	(464)	(3,982)
合計	¥(1,283)	¥(742)	\$(6,373)

(g)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
未認識過去勤務費用	¥ (924)	¥ (646)	\$ (5,543)
未認識数理計算上の差異	(1,700)	(1,236)	(10,614)
合計	¥(2,625)	¥(1,882)	\$(16,157)

(h)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	2015	2016
現金及び預金	64%	88%
生命保険一般勘定	—	12%
債券	36%	—
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(i) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	2015	2016
割引率	0.5%	0.2%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%
予想昇給率	8.4%	7.5%

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

(3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度803百万円、当連結会計年度807百万円(6,926千米ドル)でした。

(4) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度58百万円、当連結会計年度35百万円(300千米ドル)でした。

(a) 複数事業主制度の直近の積立状況

① 関東ITソフトウェア厚生年金基金

	百万円		千米ドル
	2015 3月31日現在	2016 3月31日現在	2016 3月31日現在
年金資産の額	¥299,860	¥297,648	\$2,554,266
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	268,707	262,551	2,253,080
差引額	¥ 31,153	¥ 35,097	\$ 301,185

② 日本ITソフトウェア企業年金基金

2016年7月1日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(b) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

① 関東ITソフトウェア厚生年金基金

前連結会計年度 0.6% (2014年4月1日~2015年3月31日)

当連結会計年度 0.6% (2015年4月1日~2016年3月31日)

② 日本ITソフトウェア企業年金基金

2016年7月1日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(c) 補足説明 上記(a)①の差引額の主な要因

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
別途積立金	¥24,963	¥31,153	\$267,346
剰余金	6,190	3,943	33,839
合計	¥31,153	¥35,097	\$301,185

なお、上記(b)①の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)**(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳**

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 85	¥ 94	\$ 808
未払事業税等	638	549	4,714
賞与引当金	1,053	1,010	8,672
退職給付に係る負債	2,468	2,594	22,266
役員退職慰労引当金	190	199	1,710
減損損失	788	743	6,383
ソフトウェア開発費	1,230	1,175	10,090
固定資産未実現利益	282	262	2,254
その他	1,706	1,464	12,563
繰延税金資産(小計)	8,444	8,094	69,466
評価性引当額	(1,152)	(972)	(8,342)
繰延税金資産(合計)	7,291	7,122	61,124
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(2,175)	(1,973)	(16,931)
その他	(99)	(111)	(957)
繰延税金負債(合計)	(2,275)	(2,084)	(17,889)
繰延税金資産(純額)	¥5,015	¥5,038	\$43,234

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
流動資産 - 繰延税金資産	¥2,806	¥2,617	\$22,458
固定資産 - 繰延税金資産	2,209	2,421	20,776

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	2015	2016
法定実効税率 (調整)	35.6%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	—
住民税均等割等	0.3%	—
研究開発税制等による税額控除	(0.2%)	—
評価性引当額の増減額	(0.2%)	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	—
その他	(0.2%)	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	—

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(3)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が2016年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2017年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が2017年1月1日から2018年12月31日までのものは30.9%、2019年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微です。

(セグメント情報等)

(1)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

(2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント						百万円	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	2015		
						調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)	
売上高								
外部顧客への売上高	¥353,170	¥255,490	¥608,660	¥385	¥609,045	—	¥609,045	
セグメント間の内部売上高又は振替高	92	298	390	177	568	(568)	—	
売上高計	¥353,262	¥255,788	¥609,050	¥563	¥609,613	¥(568)	¥609,045	
セグメント利益	¥33,864	¥10,925	¥44,790	¥67	¥44,857	¥(7,545)	¥37,311	
セグメント資産	¥115,215	¥91,589	¥206,805	¥762	¥207,567	¥117,187	¥324,755	
その他の項目								
減価償却費(注4)	¥2,913	¥2,338	¥5,251	¥12	¥5,264	¥499	¥5,764	
持分法適用会社への投資額	707	1,234	1,942	—	1,942	—	1,942	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注4)	3,406	2,802	6,208	0	6,209	309	6,518	

	報告セグメント						2016	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)	
							百万円	
売上高								
外部顧客への売上高	¥376,391	¥266,625	¥643,016	¥400	¥643,417	—	¥643,417	
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	264	324	132	456	(456)	—	
売上高計	¥376,450	¥266,890	¥643,341	¥533	¥643,874	¥ (456)	¥643,417	
セグメント利益	¥ 35,227	¥ 12,034	¥ 47,261	¥ 65	¥ 47,326	¥ (7,642)	¥ 39,684	
セグメント資産	¥121,806	¥ 93,986	¥215,793	¥756	¥216,550	¥127,271	¥343,821	
その他の項目								
減価償却費(注4)	¥ 2,856	¥ 2,499	¥ 5,356	¥ 12	¥ 5,368	¥ 602	¥ 5,971	
持分法適用会社への投資額	764	1,475	2,240	—	2,240	—	2,240	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注4)	2,834	3,639	6,473	5	6,478	137	6,616	

	報告セグメント						2016	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)	
							千米ドル	
売上高								
外部顧客への売上高	\$3,229,994	\$2,288,041	\$5,518,036	\$3,440	\$5,521,476	—	\$5,521,476	
セグメント間の内部売上高又は振替高	510	2,272	2,782	1,134	3,917	(3,917)	—	
売上高計	\$3,230,505	\$2,290,313	\$5,520,819	\$4,574	\$5,525,394	\$ (3,917)	\$5,521,476	
セグメント利益	\$ 302,305	\$ 103,271	\$ 405,576	\$ 558	\$ 406,134	\$ (65,586)	\$ 340,547	
セグメント資産	\$1,045,282	\$ 806,545	\$1,851,827	\$6,494	\$1,858,322	\$1,092,175	\$2,950,497	
その他の項目								
減価償却費(注4)	\$ 24,515	\$ 21,452	\$ 45,967	\$ 104	\$ 46,071	\$ 5,172	\$ 51,244	
持分法適用会社への投資額	6,560	12,665	19,225	—	19,225	—	19,225	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注4)	24,325	31,228	55,554	43	55,597	1,182	56,780	

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。なお、2015年及び2016年のセグメント利益の調整額に含まれる全社費用の金額は、それぞれ△7,558百万円、△7,662百万円(△65,754千米ドル)です。

(2)セグメント資産の調整額には、主として、全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。なお、2015年及び2016年のセグメント資産の調整額に含まれる全社資産の金額は、それぞれ117,745百万円、127,762百万円(1,096,390千米ドル)です。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

(1株当たり情報)

	円		米ドル
	2015	2016	2016
1株当たり純資産額	¥1,827.30	¥2,002.64	\$17.19
1株当たり当期純利益金額	250.06	281.38	2.41

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
純資産の部の合計額	¥174,402	¥191,173	\$1,640,548
純資産の部から控除する金額（非支配株主持分）	(1,173)	(1,321)	(11,336)
普通株式に係る期末の純資産額	¥173,229	¥189,851	\$1,629,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	94,800	94,800	

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
親会社株主に帰属する当期純利益	¥23,705	¥26,675	\$228,912
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥23,705	¥26,675	\$228,912
期中平均株式数（千株）	94,801	94,800	

(注) 1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数(自己株式を除く)を基に計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

2016年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、0.64%、長期借入金の平均金利は、0.66%となっております。

2016年12月31日現在の借入金等は次のとおりです。

	百万円	
	2016	2016
	当期首残高	当期末残高
短期借入金	¥6,700	¥5,000
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,043	909
長期借入金	—	1,700
長期リース債務	1,600	1,399
その他有利子負債	—	—
合計	¥9,344	¥9,008

	千米ドル	
	2016	2016
	当期首残高	当期末残高
短期借入金	\$57,495	\$42,907
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	8,953	7,803
長期借入金	—	14,588
長期リース債務	13,736	12,008
その他有利子負債	—	—
合計	\$80,185	\$77,307

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 2016年12月31日現在における長期リース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	百万円			
	2016	2016	2016	2016
	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期リース債務	¥717	¥429	¥174	¥74

	千米ドル			
	2016	2016	2016	2016
	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期リース債務	\$6,158	\$3,687	\$1,500	\$639

株式会社大塚商会 取締役会 御中

当監査法人は、添付の株式会社大塚商会及び連結子会社の円貨で表示された連結財務諸表、すなわち、2016年12月31日現在の連結貸借対照表、2016年12月31日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、これらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するものではないが、当監査法人は、リスクの評価に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適切な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切さ及び経営者によって行われた会計上の見積りの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の2016年12月31日現在の連結財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

当監査法人は、読者の便宜のために表示されている添付の連結財務諸表に記載された米ドル金額への換算についてレビューを行った。我々の意見によれば、当該換算は注記3に述べられている方法により適切に行われている。

新日本有限責任監査法人

2017年3月29日

日本、東京